

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	久礼地域水産業再生委員会
代表者名	会長 崎山 義澄

再生委員会の構成員	久礼漁業協同組合、中土佐町水産商工課、高知県中央漁業指導所
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	地域：高知県高岡郡中土佐町久礼 対象漁業種類： カツオ一本釣り漁業（7）、一本釣り漁業（65）、曳縄漁業（53） 合計 125 経営体 ※一本釣りと曳縄で兼業あり
-----------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>高知県中西部に位置する当地域は、数百年の歴史を持つカツオ一本釣り漁業を中心とした漁業で繁栄した町で、メジカ曳縄漁業やキンメ一本釣り漁業も営まれている。これらの漁獲物の一部は水揚げこそ他地域になされるが、本地域にとって欠かせない主力漁業となっており、カツオにおいては現在でも県内有数の水揚地でもある。</p> <p>一方で、近年の魚価低迷や燃油高騰によりこれら漁業の経営は逼迫しており、併せて漁業者の高齢化及び後継者不足から、当地域の水産業の衰退が懸念されている。</p> <p>1 新たな地域産品としての生鮮メジカの消費拡大</p> <p>メジカは生節や宗田節など加工食材として扱われるのが一般的であるが、単価が安いという現状がある。一方、久礼ではメジカの新子（当歳魚のソウダカツオ）が獲れる夏の時期に刺身で食す文化があり、このメジカの新子は久礼大正町市場等で販売され、近年、観光資源として注目されていることもあって、比較的高値で取引されている。しかしながら、メジカは鮮度落ちが早く、刺身用として提供するためには十分な鮮度管理が必要なため、現状では広く流通させるほど供給量が確保できず、消費の拡大までには至っていない。</p> <p>2 産地市場における取組み</p> <p>(ア) 市場取扱量の増加</p> <p>久礼漁協は、カツオ一本釣り漁船の水揚げ入港前に各漁船から漁獲情報を入手し、これら情報を産地仲買人へメール配信することで、産地仲買人に対して入札活動に係る利便性を提供し、も</p>
--

って同市場を利用する仲買人数の維持・増加を図る一方、同市場以外で水揚げされた漁協所属カツオ一本釣り漁船の水揚げ物をトラックで同市場に搬入することで集荷の安定化を図り、仲買人対応と併せて、同市場取扱量の維持・向上に努めてきている。また、同市場の人札に参加する産地仲買人の多くは鮮魚を扱う小売業者であることから、他の市場に比べて比較的高価で取引きされてきているが、生鮮としての消費には輸送可能範囲により限界があることから、高単価を維持したままでこれ以上取扱量を増やすことは困難となっている。このため、高単価を維持したままで取扱量を増加し、もって漁業者の所得向上を図るためには、カツオの鮮度維持対策の強化と魚食普及によって生鮮需要を喚起した上で同市場の集荷量を増加させる必要がある。

(イ) 市場での漁獲物取扱方法の改善

久礼市場ではキダイなどの単価が安い漁獲物は慣例として「つら売り」を行っているが、kg 当たり単価で入札をすることが一般的な産地仲買人にとって、1尾単価での入札は相場が分かりづらい、また、電話入札が行いにくいことから、入札への参加意欲の低下が危惧されている。

また、「つら売り」の際に市場の床へ漁獲物を直接並べて尾数、大きさを確認している。市場の床は紫外線殺菌装置を通した海水を用いて洗浄しているものの、最善の衛生環境とは言えないため改善を図る必要がある。

※つら売り…産地市場での魚の入札にあたり、一般的な kg 当たり単価ではなく、1尾単価で売ること。漁獲物の重量を計測しないため、作業の時間短縮と省力化が図られるといったメリットはあるが、kg 単価での比較（対他産地等。相場）が困難なことや、実物を見た上でないと評価しにくいといったデメリットがある。

3 地域と連携した取り組み

(ア) 地域振興団体との連携によるカツオの高鮮度輸送

近年、高知県を代表する郷土料理として「鰹のタタキ」の人气が全国的に広がっているが、人気の広がりに合わせて販路を遠隔地まで拡大していくためには、高知へ直接訪れて食べるおいしさに限りなく近づける輸送方法を導入するとともに、高品質での配送実績を積み上げ、順次、遠隔地配送に対する評価を広めていくことが重要となっている。このため、地元大学や民間企業等が共同で開発した新たな鮮度管理技術である「スラリーアイス」を活用した高鮮度出荷につき、地域の地域振興団体と連携して実績を積み上げ、全国的な知名度及び出荷の拡大・定着化を進めることが必要となっている。

※スラリーアイス…微小な氷粒子と塩水等の液体が混ざり合った流動性のある氷のことで、従来の砕氷より魚体の損傷を抑制しつつ長時間の冷却保管能力に優れている。

(イ) 魚食普及の取り組み

毎年初鯉が獲れる5月中旬には当地域でかつお祭が開催されている。かつお祭では漁業者が前日に漁獲した新鮮なカツオを参加者に振舞うとともに、伝馬船や19t型カツオ一本釣り漁船への乗船体験に参加してもらうことで久礼のカツオのPRを行っている。

また、久礼漁協女性部は地元の中学校に対してカツオに関する食育授業のほか、カツオのたたきを実際に作ってもらう活動を行い、久礼のカツオを普及する取組を行っているが、観光客向けの「カツオたたき体験」では人手不足で対応できない場合もあり、県外消費拡大のための貴重な機会を十分に利用できていないといった現状がある。

4 新規就業者の確保（注：「3 活性化の取組方針」以下に本項目の記載があるところ、全体的な平仄合わせのため、「2 地域の現状」でも、この内容に言及しておくべきと思慮されます。ご検討願います。）

当地域でも漁業者の高齢化や後継者不足が深刻であり、そのために廃業が進行し、漁業者は減少傾向にある。そのため、漁業者の減少に歯止めをかけることは喫緊の課題となっている。

5 漁業コストの削減

近年の燃油の高止まりは漁業経営を圧迫しており、漁業者にとって燃油をはじめとする経費の削減は重要である。特に、漁場が遠方にあるキンメ漁業者や、魚群を探し回るメジカ漁業者、カツオ一本釣り漁業者は燃油を多く消費するため、燃油削減の取組は漁業経営の安定のために必要不可欠である。

(2) その他の関連する現状等

H29年夏に中土佐町役場が道の駅を久礼漁協前にオープンする予定であり、カツオ、メジカなど地域の水産物の販売を久礼漁協は予定している。これにより、魚食の普及、漁業者の収益向上を図る。

地元の観光スポットである久礼大正町市場では1年を通して地元で水揚げされた様々な魚種が並べられる。特に夏にはメジカの新子の刺身を販売しており、高知県特有の食文化を味わおうと多くの観光客が訪れる。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

1 新たな地域産品としての生鮮メジカの消費拡大

漁業者は船上で十分な量の氷で施氷し、高鮮度の刺身用メジカの供給を増加させ、これらを観光客等の多い久礼大正市場で販売するとともに、H29年夏に久礼にオープンする道の駅での漁協による販売にも取り組む。

2 産地市場における取組み

(ア) 市場取扱量の増加

漁業者による船上でのカツオ鮮度維持対策の強化と、地元を中心とした消費者向けカツオの魚食普及により生鮮需要を喚起することで、高価格を維持したまま、他地域からの久礼漁協所属船水揚げカツオの同市場搬入・取扱量の増加を図る。

(イ) 市場での漁獲物取扱方法の改善

今まで「つら売り」で販売していた魚種をキロ売りで販売することで相場感を分かりやすくすることで電話入札を促進し、当日に市場まで買いに来ることができない仲買人からの入札を増やし、引合い増加による魚価向上を図る。

また、漁協は取扱漁獲物の衛生環境を改善するため、漁獲物が市場内の床に直接置かれないようにするため、入札の漁獲物を市場内に設置したカゴに入れるよう漁業者に周知する。また、本カゴの清掃は設置されている紫外線殺菌装置で洗浄された海水を用いて衛生的に保つこととする。

3 地域と連携した取組み

(ア) 地域振興団体との連携によるカツオの高鮮度輸送

漁業者は、中土佐町地域振興公社から提供されるスラリーアイスで施氷しカツオの鮮度を向上させる一方、同公社は高鮮度カツオを買上げ、遠隔地まで安定的に生鮮出荷することで、漁業者からの買上単価を引き上げ、もって漁業者の所得向上及び安定を図る。

※中土佐町地域振興公社・・・中土佐町が出資し、設立した株式会社。同公社はスラリーアイス製造機を導入し、カツオ等鮮魚の鮮度維持に取り組んでいる。同公社ではカツオ等鮮魚を飲食店に販売するために事前に漁業者にスラリーアイスでの施氷を依頼したものを相対で購入し、その後県内外の飲食店へ販売するという形式を取っている。

(イ) 魚食普及の取組み

かつお祭りでの PR や地元中学での食育授業による魚食普及活動等に引き続き取り組むとともに、人手不足等により対応できないことがあった観光客向け「カツオたたき体験」について、漁業者 OB に協力を依頼するなどにより実施体制を整え、観光客に対する生鮮カツオ PR の機会損失防止に努める。また、大規模な観光客の団体など漁業者 OB による応援だけでは対応できない場合に備え、中土佐町及び「カツオたたき体験」ができる民間企業等との連携について検討を進める。

4 新規漁業就業者の確保

漁業者の高齢化及び減少を軽減させるため、漁協は漁業就業希望者を支援する事業を活用し

て、担い手育成を推進する。

5 漁業コストの削減

漁業者は、省エネエンジンの導入、船底清掃の励行及び出漁時間を早める、減速航行を行うことなどにより燃油消費量を削減する。また、漁業経営セーフティネット構築支援事業、資源管理・漁業経営安定対策などを活用し、漁業経営の安定化を図る。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

--

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成28年度）

漁業収入向上のための取組	<p>1 新たな地域産品としての生鮮メジカの消費拡大</p> <p>(ア) 刺身用メジカの供給量の増加</p> <p>新鮮な新子が漁獲される夏の時期に、漁業者は施氷等により漁獲したメジカの船内鮮度維持を徹底し、刺身で提供できるメジカの供給量を年間70kg増加させ、単価アップによる漁業収入向上に取り組む。</p> <p>(イ) 地元の道の駅での生鮮メジカの販売</p> <p>H29年度に久礼漁協前にオープン予定の道の駅で販売する水産物のうち、夏場の主力製品として生鮮メジカの取扱いを関係者と協議する。</p> <p>2 産地市場における取り組み</p> <p>(ア) 市場取扱量の増加</p> <p>カツオ鮮度維持対策の強化と魚食普及活動による鮮魚需要アップと併せて、トラックによる他地域から久礼漁協市場への集荷・搬入回数を年間5回増やし、高価格のまま同市場の鮮魚取扱量を増加し、もって単価アップによる漁業者の所得向上を図る。</p> <p>(イ) 市場での漁獲物取扱方法の改善</p> <p>○漁獲物のキロ売り</p> <p>これまで「つら売り」を行っていた魚種についてもキロ売りを行うこととし、これを産地仲買人に周知することで、電話入札を促進し、市場に来ることができない買受人からの入札数を増やす。これらの取り組みにより、市場</p>
--------------	--

	<p>の競争原理を高め、k g 当たり 1 0 円の魚価向上を図る。</p> <p>○衛生環境の改善</p> <p>市場の衛生環境の改善に向け、漁業者は漁獲物をカゴに入れて、床に直置きしないことを徹底し、漁協はそのために必要な資材を市場に導入する。</p> <p>また、紫外線殺菌水を用いてカゴや市場内を洗浄するなど、市場内の衛生管理を徹底する。</p> <p>3 地域と連携した取り組み</p> <p>(ア) 地域振興団体との連携によるカツオの高鮮度輸送</p> <p>高品質での配送実績を積み上げ、順次、遠隔地配送に対する評価を広めていくため、漁業者は、中土佐町地域振興公社に対するスラリーアイス施氷の高鮮度・高単価カツオの供給回数を年 140 回から 145 回に増加する。</p> <p>(イ) 魚食普及の取り組み</p> <p>「カツオたたき体験」の実施に関し、漁業者 OB に協力を依頼するほか、大規模な観光客の団体などにも PR の機会を逸することなく対応できるよう、中土佐町や「カツオたたき体験」ができる民間企業等と連携した実施体制の構築に努めるほか、H29 年 7 月に久礼漁協前にオープンする道の駅での「カツオたたき体験」の実施などを検討する。</p> <p>また、漁協は、中土佐町が観光関係のパンフレット、フェイスブック等の SNS を用いてカツオたたき体験を PR するために必要な関連情報を積極的に提供する。</p> <p>4 新規漁業就業者の確保</p> <p>漁協は、「新規漁業就業者支援事業」等の漁業就業希望者を支援する事業を活用して、担い手育成を推進する。また、研修生に対して聞取りを行い、研修生の現状を把握すると共に、より就業しやすい環境づくりに努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>5 漁業コストの削減</p> <p>漁業者は、省エネエンジンの導入、船底清掃の励行及び出漁時間を早める、減速航行を行うことなどにより燃油消費量を削減する。また、「漁業経営セーフティーネット構築支援事業」、「資源管理・漁業経営安定対策」などを活用し、漁業経営の安定化を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティーネット構築事業【国】 ・新規漁業就業者支援事業【県】

2年目（平成29年度）

漁業収入向上のための取組	<p>1 新たな地域産品としての生鮮メジカの消費拡大</p> <p>(ア) 刺身用メジカの取扱量の増加</p> <p>刺身用商材としての年間供給量を更に70kg増加させ、単価アップによる漁業収入向上のかさ上げを図る。</p> <p>(イ) 地元の道の駅でのメジカの販売</p> <p>漁協はH29年7月に久礼漁協前にオープン予定の道の駅で年間50kgの地元水産物を販売することとし、このうち、刺身用のメジカの新子については、漁獲の時期である8～9月にかけて30kg販売する。また、取組みの中で得た課題の改善策を関係者間で協議し、来年度以降の販売に向け計画を立てる。</p> <p>2 産地市場における取り組み</p> <p>(ア) 市場取扱量の増加</p> <p>取組みを継続することで市場取扱量の安定的な確保と増加に努めるとともに、トラックによる集荷の方法、時期、ルート及び頻度等に関して改善すべき点の洗出しやその解決方法を検討する等し、市場の機能強化化を通じた魚価の向上による漁業収入の増加に繋げていく。</p> <p>(イ) 市場での漁獲物取扱方法の改善</p> <p>○漁獲物のキロ売り</p> <p>漁協はH28年度から取り組んでいるキロ売り制度や電話入札の受入れについて、産地仲買人に対し、課題等の聞き取りを行う。対応が必要な場合は関係者間で協議を開き、改善策を検討する。</p> <p>○衛生環境の改善</p> <p>前年度に引き続き、市場の衛生環境の改善に向け、漁業者は漁獲物を床に直置きせずカゴに入れるとともに、紫外線殺菌水を用いて同カゴや市場内を洗浄するなど、市場内衛生管理を徹底するほか、問題点の洗い出しや改善策について検討する。</p> <p>3 地域と連携した取り組み</p> <p>(ア) 地域振興団体との連携によるカツオの高鮮度輸送</p> <p>漁業者は、スラリーアイスを用いた高鮮度・高単価カツオの中土佐町地域振興公社への供給回数を更に5回増加するとともに、これまでの実勢を踏ま</p>
--------------	--

	<p>えた問題点の洗い出しと改善策を検討する。(イ) 魚食普及の取り組み</p> <p>前年度に引き続き「カツオたたき体験」実施体制の維持に努めるとともに、体験者へのアンケートの実施や分析等を通じて問題点の洗い出しや改善策を検討する。</p> <p>4 新規漁業就業者の確保</p> <p>漁協は、前年度に引き続き「新規漁業就業者支援事業」等の漁業就業希望者を支援する事業を活用して、担い手育成を推進する。また、研修生に対して聞き取りを行い、研修生の現状を把握すると共に、より就業しやすい環境づくりに努める。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>5 漁業コストの削減</p> <p>漁業者は、前年度に引き続き、省エネエンジンの導入、船底清掃の励行及び出漁時間を早める、減速航行を行うことなどにより燃油消費量を削減するとともに、その効果について検証し、問題点の洗い出しや改善策を検討する。また、「漁業経営セーフティーネット構築支援事業」、「資源管理・漁業経営安定対策」などを活用し、漁業経営の安定化を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティーネット構築事業【国】 ・新規漁業就業者支援事業【県】

3年目（平成30年度）

漁業収入向上のための取組	<p>1 新たな地域産品としての生鮮メジカの消費拡大</p> <p>(ア) 刺身用メジカの取扱量の増加</p> <p>刺身用商材としての年間供給量を更に70kg増加させ、単価アップによる漁業収入向上のかさ上げを図る。</p> <p>(イ) 地元の道の駅でのメジカの販売</p> <p>漁協は、道の駅で年間50kgの地元水産物を販売することとし、このうち刺身用のメジカの新子については、漁獲時期である8～9月にかけて30kgを販売する。</p> <p>また、昨年に検討した計画に基づいて引き続き地元水産物の販売に取り組むこととし、新たに課題や反省点があった場合には必要に応じて再度関係者間で協議を行い、対応していく。</p>
--------------	---

	<p>2 産地市場における取り組み</p> <p>(ア) 市場取扱量の増加</p> <p>○市場取扱量の安定的な確保</p> <p>引き続き取り組みを継続することで市場取扱量の安定的な確保と増加に努めるとともに、市場の機能強化を通じた魚価の向上による漁業収入の増加に繋げていく。</p> <p>○漁獲物のキロ売り</p> <p>漁協は引き続き新しい取引形態の課題を整理し、改善に取り組みながら産地仲買人がより利用しやすい市場を目指す。</p> <p>○衛生環境の改善</p> <p>市場の衛生環境の改善に向け、漁業者は漁獲物を床に直置きせずカゴに入れることを徹底するとともに、紫外線殺菌水を用いて同カゴや市場内を洗浄するなど、市場内衛生管理を徹底するほか、新たな課題が見られた場合は、改善策について検討する。</p> <p>3 地域と連携した取り組み</p> <p>(ア) 地域振興団体との連携によるカツオの高鮮度輸送</p> <p>漁業者は、スラリーアイスを用いた高鮮度・高単価カツオの中土佐町地域振興公社への供給回数を更に 5 回増加するとともに、新たに課題が見られた場合は、改善策について検討する。</p> <p>(イ) 魚食普及の取り組み</p> <p>引き続き「カツオたたき体験」実施体制の維持に努める。</p> <p>体験者へのアンケートの実施を定期的に行い、アンケート結果を分析するなどにより、常に課題の把握に努め、改善策を検討する。</p> <p>4 新規漁業就業者の確保</p> <p>漁協は、引き続き「新規漁業就業者支援事業」等の漁業就業希望者を支援する事業を活用して、担い手育成を推進する。また、研修生に対して聞き取りを行い、研修生の現状を把握すると共に、より就業しやすい環境づくりに努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>5 漁業コストの削減</p> <p>漁業者は、引き続き省エネエンジンの導入、船底清掃の励行及び出漁時間</p>

	を早める、減速航行を行うことなどにより燃油消費量を削減するとともに、その効果の検証、問題点の洗い出し、改善策の検討を行う。また、「漁業経営セーフティーネット構築支援事業」、「資源管理・漁業経営安定対策」などを活用し、漁業経営の安定化を図る。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティーネット構築事業【国】 ・新規漁業就業者支援事業【県】

4年目（平成31年度）

漁業収入向上のための取組	<p>1 新たな地域産品としてのメジカ</p> <p>（ア）刺身用メジカ取扱量の増加</p> <p>刺身用商材としての年間供給量を更に70kg増加させ、単価アップによる漁業収入向上のかさ上げを図る。</p> <p>（イ）地元の道の駅でのメジカの販売</p> <p>漁協は、道の駅で年間50kgの地元水産物を販売することとし、このうち刺身用のメジカの新子については、漁獲時期である8～9月にかけて30kgを販売する。また、新たに課題や反省点があった場合には必要に応じて再度関係者間で協議を行い、対応していく。また、メジカ以外の魚種や時期の販売にも取り組んでいく。</p> <p>2 産地市場における取り組み</p> <p>（ア）市場の活性化</p> <p>○市場取扱量の安定的な確保</p> <p>引き続き取組みを継続することで市場取扱量の安定的な確保と増加に努めるとともに、市場の機能強化を通じた魚価の向上による漁業収入の増加に繋げていく。</p> <p>○漁獲物のキロ売り</p> <p>漁協は引き続き新しい取引形態の課題を整理し、改善に取り組みながら漁業者及び産地仲買人がより利用しやすい市場を目指す。</p> <p>（イ）衛生環境の改善</p> <p>市場の衛生環境の改善に向け、漁業者は漁獲物を床に直置きせずカゴに入れることを徹底するとともに、紫外線殺菌水を用いて同カゴや市場内を洗浄するなど、市場内衛生管理を徹底するほか、新たな課題が見られた場</p>
--------------	---

	<p>合は、改善策について検討する。</p> <p>3 地域と連携した取り組み</p> <p>(ア) 地域振興団体との連携によるカツオの高鮮度輸送</p> <p>漁業者は、スラリーアイスを用いた高鮮度・高単価カツオの中土佐町地域振興公社への供給回数を更に 5 回増加するとともに、新たに課題が見られた場合は、改善策について検討する。</p> <p>(イ) 魚食普及の取り組み</p> <p>引き続き「カツオたたき体験」実施体制の維持に努める。</p> <p>体験者へのアンケートの実施を定期的に行い、アンケート結果を分析するなどにより、常に課題の把握に努め、改善策を検討する。</p> <p>4 新規漁業就業者の確保</p> <p>漁協は、引き続き「新規漁業就業者支援事業」等の漁業就業希望者を支援する事業を活用して、担い手育成を推進する。また、研修生に対して聞き取りを行い、研修生の現状を把握すると共に、より就業しやすい環境づくりに努める。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>5 漁業コストの削減</p> <p>漁業者は、引き続き省エネエンジンの導入、船底清掃の励行及び出漁時間を早める、減速航行を行うことなどにより燃油消費量を削減するとともに、その効果の検証、問題点の洗い出し、改善策の検討を行う。また、「漁業経営セーフティーネット構築支援事業」、「資源管理・漁業経営安定対策」などを活用し、漁業経営の安定化を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティーネット構築事業【国】 ・新規漁業就業者支援事業【県】

5年目（平成32年度）

取組の最終年度であり、前年度に引き続き行うが、目標達成が確実なものとなるよう、プランの取り組み状況を確認しつつ、必要に応じて施策の見直しを行う。

漁業収入向上のための取組	<p>1 新たな地域産品としてのメジカ</p> <p>(ア) 刺身用メジカの取扱量の増加</p> <p>刺身用商材としての年間供給量を更に 70kg 増加させ、単価アップによる漁業収入向上のかさ上げを図る。</p>
--------------	---

	<p>(イ) 地元の道の駅でのメジカの販売</p> <p>漁協は、道の駅で年間50kgの地元水産物を販売することとし、このうち刺身用のメジカの新子については、漁獲時期である8～9月にかけて30kgを販売する。また、新たに課題や反省点があった場合には必要に応じて再度関係者間で協議を行い、対応していく。また、メジカ以外の魚種や時期の販売にも取り組んでいく。</p> <p>2 産地市場における取り組み</p> <p>(ア) 市場の活性化</p> <p>○市場取扱量の安定的な確保</p> <p>引き続き取組みを継続することで市場取扱量の安定的な確保と増加に努めるとともに、市場の機能強化を通じた魚価の向上による漁業収入の増加に繋げていく。</p> <p>○漁獲物のキロ売り</p> <p>漁協は引き続き新しい取引形態の課題を整理し、改善に取り組みながら漁業者及び産地仲買人がより利用しやすい市場を目指す。</p> <p>(イ) 衛生環境の改善</p> <p>市場の衛生環境の改善に向け、漁業者は漁獲物を床に直置きせずカゴに入れることを徹底するほか、新たな課題が見られた場合は、改善策について検討する。</p> <p>3 地域と連携した取り組み</p> <p>(ア) 地域振興団体との連携によるカツオの高鮮度輸送</p> <p>漁業者は、スラリーアイスを用いた高鮮度・高単価カツオの中土佐町地域振興公社への供給回数を更に5回増加するとともに、新たに課題が見られた場合は、改善策について検討する。</p> <p>(イ) 魚食普及の取り組み</p> <p>引き続き「カツオたたき体験」実施体制の維持に努める。</p> <p>体験者へのアンケートの実施を定期的に行い、アンケート結果を分析するなどにより、常に課題の把握に努め、改善策を検討する。</p> <p>4 新規漁業就業者の確保</p> <p>漁協は、引き続き「新規漁業就業者支援事業」等の漁業就業希望者を支援</p>
--	--

	する事業を活用して、担い手育成を推進する。また、研修生に対して聞き取りを行い、研修生の現状を把握すると共に、より就業しやすい環境づくりに努める。
漁業コスト削減のための取組	5 漁業コストの削減 漁業者は、引き続き省エネエンジンの導入、船底清掃の励行及び出漁時間を早める、減速航行を行うことなどにより燃油消費量を削減するとともに、その効果の検証、問題点の洗い出し、改善策の検討を行う。また、「漁業経営セーフティネット構築支援事業」、「資源管理・漁業経営安定対策」などを活用し、漁業経営の安定化を図る。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティネット構築事業【国】 ・新規漁業就業者支援事業【県】

(4) 関係機関との連携

取り組みを推進していくため、道の駅や地域振興団体などの地域の他組織及び漁業者 OB や産地仲買人などの関係者と密に連携を図り、随時意見交換や情報交換に努める。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上	%以上	基準年	平成	年度：漁業所得	千円
		目標年	平成	年度：漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築支援事業	燃油価格高騰時に補てんを受け、漁業経営の安定化を図る。
新規漁業就業者支援事業	独立・自営等の沿岸漁業者を目指す者に対して、技術習得研修の実施等について支援する。

※関連事業は、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載したものであり、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。